

2016年1月15日

名古屋市長
河村 たかし 様

日本共産党名古屋市議員団
団 長 田口一登

2016年度予算編成(市長査定)への重点要望

1月8日に公表された財政局案を踏まえ、現段階における日本共産党名古屋市議団としての新年度予算に関する重点要望を以下のとおり提出します。検討いただき、予算編成に反映されるよう強く要望します。

1. 奨学金返還支援制度を含む大学生の中小企業への定着支援事業を創設する。
 2. 給付型奨学金として私立高等学校奨学金を創設する。
 3. 中学2年への35人学級の拡大など少人数学級を促進し正規教員を増やす。
 4. 学校へのソーシャルワーカーやカウンセラーなどの配置を計画的に増やす。
 5. 第三子からの学校給食費助成制度を創設する。
 6. 小学校の給食調理等の外部委託は中止する。
 7. 賃貸物件を活用した学童保育の家賃補助について月額の上限を引き上げる。
 8. 希望者全員が入園できるように児童発達支援センターの定員を増やす。
 9. 子ども医療費無料制度の対象年齢を18歳まで拡大する。
 10. 障害者福祉施策の適用範囲の拡大などの難病対策を推進する。
 11. 内視鏡検査についても胃がん検診のメニューに加える。
 12. 介護保険の負担増や報酬削減による影響を調査し、必要なサービスを確保するための対策を推進する。
 13. 住宅リフォーム助成制度を創設する。
 14. 商店リニューアル助成制度を創設する。
 15. 弥富相生山線周辺の交通調査の実施など道路事業の廃止に向けた取り組みを推進する。
 16. 堀川浄化策を実施する。
 17. 必要な防災対策をきめ細かく推進する。
 18. マイナンバー制度の運用拡大のための予算は計上しない。
 19. 名古屋城天守閣の木造復元を2020年までに急ぐための予算は計上しない。
 20. 名古屋駅周辺地下公共空間整備などリニア開業を前提とした名古屋駅周辺の大型開発推進予算は計上しない。
 21. 大企業と富裕層を優遇するだけの市民税5%減税は止める。
- * 財政局査定段階では未計上とされたが予算に盛り込むよう求める事項を中心にまとめました。下線をつけたものは財政局案にはない要望事項です。